

モンゴル経済概況 (2014年2月)

2014年4月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX：03-3582-5309
e-mail：ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2014年2月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第2回定例閣議	1
②【閣議】第3回定例閣議	1
③【閣議】第4回定例閣議	2
(2) 外交・国際	3
①【中国】ボルド外務大臣が中国を公式訪問	3
②【日本】エルベグドルジ大統領が安倍首相と電話会談	3
③【国際】エルベグドルジ大統領が世界経済フォーラムに出席	3
④【バルト3国】ボルド外務大臣がラトビア、リトアニアを公式訪問	4
⑤【ポーランド】ボルド外務大臣がポーランドを公式訪問	4
2. 経済動向	6
(1) マクロ経済	6
①【GDP】2013年の実質 GDP 成長率(速報値)は前年比 11.7%増	6
②【インフレ・CPI】1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 12.3 ポイント上昇	6
③【マネーサプライ】M2は前年同期比 36.6%増	8
④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 54.2%増、不良債権残高は同 91.8%増	9
⑤【金利】トゥグルク金利は前月比 0.1 ポイント上昇の 17.4%	11
⑥【財政収支】1月の財政収支は 647 億トゥグルクの赤字	11
(2) 貿易・投資	12
①【貿易統計】1月の貿易収支は 1,590 万ドルの赤字	12
②【外貨準備高】グロス外貨準備高は 24 億 4,630 万ドル	16
③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安	16
(3) 産業	17
①【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 4.3%減、航空貨物輸送が同 13.9%減	17
②【ホテル・外食産業】ホテル業は前年同期比 20.0%増収、外食業は同 13.1%増収	18
③【卸売・小売業】総売上高は前年同期比 29.9%増	20
3. 社会動向	21
(1) 社会統計	21
①【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 42.3%減	21
2014年4月～7月の予定	23

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第2回定例閣議

第2回定例閣議が1月10日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・道路修理・補修組織を変更

全県庁所在地をウランバートル市と接続するため、舗装道路5,700キロメートルを2015年までに竣工する。道路網の拡張により、日常的な補修能力を高める必要が生じている。そのため、国有企業「ウランバートル道路補修」を分割し、トゥブ県バヤンチャンドマニ郡に「バヤンチャンドマニ道路補修」を、ナライハ区に「ナライハ補修」をいずれも国有企業として設立することをガンسف道路・運輸大臣、ツォグトバートル国有財産委員長に許可した。また、ドンドゴビ県、ウムヌゴビ県、バヤンウルギー県およびドルノゴビ県ザミンウード郡について、入札による道路補修企業との契約を各県知事に指示した。

現在は、国道について年間1万2,700キロメートルの補修事業を国有会社19社、民間企業4社が行っている。

・「ガラス張り口座」法案を審議

予算の透明性を確保し、国民の参加意識を高めるために大統領が発案した「ガラス張り口座法」の法案を審議した。近年、政府は透明性・情報公開請求法、予算法の制定など、予算の透明性を高めるために様々な活動を実施している。同法によって予算の収支、資金の流れ、決算報告およびローン保証などを市民に分かりやすく迅速に提供することができるようになり、業務監査の効率向上に役立つとしている。

・第4火力発電所の円借款に関する法案を国会に上程

モンゴル政府と国際協力機構（JICA）が締結した、ウランバートル第4火力発電所の効率向上プロジェクトに関する円借款の交渉結果を承認する法案を、国会に上程することになった。

②【閣議】第3回定例閣議

第3回定例閣議が1月18日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・中小企業向け減税法案を国会に上程

中小企業の事業活動支援のため、2012～2016年の政府活動計画に税法改正事業を盛り込み、付加価値税（VAT）法および企業所得税法の改正案について国会に上程す

ることを決定した。

VAT 法については、1998年に売上高1,000万トゥグルク以上の企業に納税義務が定められて以降、現在まで変更されていない。近年の経済成長および物価上昇を考慮し、改正案ではVAT対象業者の最低売上高を5,000万トゥグルク、自主登録業者の最低売上高を1,000万トゥグルクに変更した。最低売上高の変更により、現在の納税者の約5割が課税対象外となる。

また、企業所得税（法人税）法の改正案により、年間所得15億トゥグルク以下の企業には企業所得税の9割を還付する。ただし、鉱業・天然資源、石油製品輸出入、携帯電話事業者、酒・アルコール、タバコなどの業種は還付対象外となる。

・国の営利活動制限法案を支持

大統領の発案による「国の営利活動制限」法案を審議した。国家機関が、政策目的のために傘下に営利活動を行なう法人を数多く設立し、同法人の経営に深く関与することを防止するものである。

同法案では国有企業の新設、改変による増設、民間企業との合弁会社による新会社の設立、株式の購入、債務と株式の交換による子会社化などを禁止している。

③【閣議】第4回定例閣議

第4回定例閣議が1月25日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・行政機関の調達における国内製造業者に対する支援を指示

国内製造業育成のため、行政機関における調達について「国および地方自治体の製品・サービス調達法」により、国内製造業者に優先権を与えるよう発注者らに指示した。また、入札参加者への優先権供与に関する情報を四半期ごとの調達報告書に詳細に記載し、予算執行担当者に対して同報告書を財務省に届けるように指示した。

・ザミンウードで通関する航空機燃料の関税を免除

現在、航空機燃料はロシアからのみ輸入しているため、価格が不安定な状況にある。政府は燃料価格安定のため、税率調整を実施する必要があるとして、旅客機用の航空機燃料をザミンウード税関から輸入する場合、関税を0%とすることを決定した。これまで、同税関経由での輸入は行われていなかったため、歳入への影響はなく、航空機燃料供給元の増加により、国内航空サービス料の安定につながるとされている。

・火力発電所、暖房網を新設

バヤンホンゴル、ザブハン、ウブルハンガイ、アルハンガイ、ドンドゴビ、ヘンティイ各県庁所在地への火力発電所や、郡内集中暖房供給事業について官民パートナー

シップ（PPP）により投資家を選定し、直接契約により実施することをソノムピル・エネルギー大臣と各県知事に指示した。

(2) 外交・国際

①【中国】ボルド外務大臣が中国を公式訪問

ボルド外務大臣は1月16～21日、中国を公式訪問した。1月16日には王毅外交部長と会談を行い、政治、経済、文化、教育など各分野での協力について意見交換した。2014年はモンゴル・中国外交関係樹立65周年、友好・協力協定締結20周年に当たることもあり、モンゴル・中国友好交流年として「友好交流年記念計画」に調印した。

訪問中、ボルド外務大臣は中国国際問題研究所を訪れ、両国関係の現状やエルベグドルジ大統領の発案による「北東アジア安全保障問題ウランバートル会談」について「協力による平和、将来のため」をテーマに講演し、李源潮国家副主席、楊潔篪国務委員、上海協力機構（SCO）のメゼンツェフ秘書長とそれぞれ会談した。

また、ボルド外務大臣は1月18～19日に新疆ウイグル自治区のウルムチ市を訪問した。ホルゴス国境検問所の活動を視察、新疆ウイグル自治区のダ・ガン副主席と会談し、隣接地域の経済・貿易流通の増加、民間交流の促進について話し合った。

さらに、同国境検問所から90キロメートルの伊寧市に開設された石炭加工工場と、モンゴルのハス銀行の資本参加によりウルムチ市でマイクロクレジット事業を行っている Tian Rong Credit を視察した。

②【日本】エルベグドルジ大統領が安倍首相と電話会談

エルベグドルジ大統領と安倍首相は1月17日に電話会談を行い、モンゴル・日本の戦略的パートナーシップおよび協力関係の現状、地域関係における課題について意見交換した。

大統領は、2013年9月の安倍首相との会談に謝意を表明し、両国の戦略的パートナーシップの進展に満足感を表明した。また、安倍内閣が実施している経済政策は、世界経済や両国関係にも大きな影響があると強調した。

これに対し安倍首相は、2013年に両国首相の相互訪問により「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」を策定したことは、両国の関係強化において重要な前進であったと強調した。また、同計画により日本の金融市場でモンゴル開発銀行がサムライ債を発行するなど、多くの計画が具体化していることに満足感を表明した。

また、地域の平和と安定の強化について、引き続き緊密に協力することを確認した。

③【国際】エルベグドルジ大統領が世界経済フォーラムに出席

1月22日に開会した世界経済フォーラム（WEF：ダボス会議）に、エルベグドル

ジ大統領を団長とする訪問団が出席した。

フォーラム初日、エルベグドルジ大統領は安倍首相と特に経済協力について話し合うとともに、ヘレン・クラーク国連開発計画（UNDP）総裁と会談した。続いて、ギニアのアルファ・コンデ大統領と共に「採掘業の将来(The future of Extractives)」をテーマとしたセッションに出席した。

2日目には「水の安全保障の先導者：水の将来、安全保障を満たす先端改革」をテーマとするセッションで挨拶を行い、水の大切さを強調した。また「新政府時代 (The Next State)」をテーマとした円卓会議において、モンゴルが目指す「スマート政府」について紹介した。その後「鉱山・金属政策」セッションにも出席した。

WEF が毎年行っている特定国の開発についての協議について、今回はモンゴルが選ばれ「モンゴルの開発戦略」について討論会が開かれた。討論会でエルベグドルジ大統領は、WEF がモンゴルについての討論会を開催したことに謝意を表明し、「スマート政府」の実現が、モンゴルの発展についての見通しを明るくするとした。また、発展の恩恵が国民全体に行き渡る経済成長を目指すと強調した。

④【バルト3国】ボルド外務大臣がラトビア、リトアニアを公式訪問

ボルド外務大臣は1月27～28日、モンゴルの外務大臣として初めてラトビア、リトアニアを公式訪問した。

1月27日にはラトビア国会の議長と会談し、両国議会間の協力について意見交換を行った。ラトビア側はビジネス・経済関係の促進を強調し、両国政府間の協力組織の設立を提案した。

1月28日にはリトアニアでリンケビチュウス外務大臣と会談し、両国間の伝統的な友好関係の強化、貿易・経済協力の拡大、教育・文化交流の促進、両国関係の法的基盤の強化などの協力課題について話し合った。また、EU、国連などでの協力を合意すると共に、国際的な課題について意見交換した。

ボルド外務大臣はラトビア、リトアニアの各ビジネス協会が主催するモンゴル経済・投資環境紹介イベントに出席し、企業の代表者と会談した。会談で企業側は、モンゴルのビジネス経営者との関係構築および協力に対する希望を表明し、IT、農牧業、医療などの分野で具体的プロジェクトを提案した。

また、モンゴルとバルト3国はロシア経由の鉄道で直接結ばれており、各国との協力促進は、モンゴルにとってバルト海経由でのEU市場への輸出、ラトビア、リトアニアにとっては中国市場への輸出の機会となり、相互に意義があると強調した。

⑤【ポーランド】ボルド外務大臣がポーランドを公式訪問

ボルド外務大臣は1月29日、モンゴル外務大臣として初めてポーランドを公式訪問した。シコルスキ外務大臣と会談し、防衛、文化、教育、科学分野における関係促進や、EU、国連などでの相互支援について合意した。

さらにピエホチンスキ副首相兼経済大臣とも会談を行った。ポルド外務大臣は貿易・経済・投資における協力促進を希望し、ピエホチンスキ副首相もこの問題に特段の注意を払うと述べた。

また、ポーランド経済省にて開かれたモンゴルの経済・投資環境を紹介するイベントに副首相と共に出席し、企業 40 社の代表と会談した。会談に際し、ポーランド企業はモンゴルの経営者らとの関係構築および協力についての希望を表明し、食料、建築、自然保護、汚水および廃棄物処理、医薬品、医療機器などの分野で具体的なプロジェクトを提案した。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

2. 経済動向

(1) マクロ経済

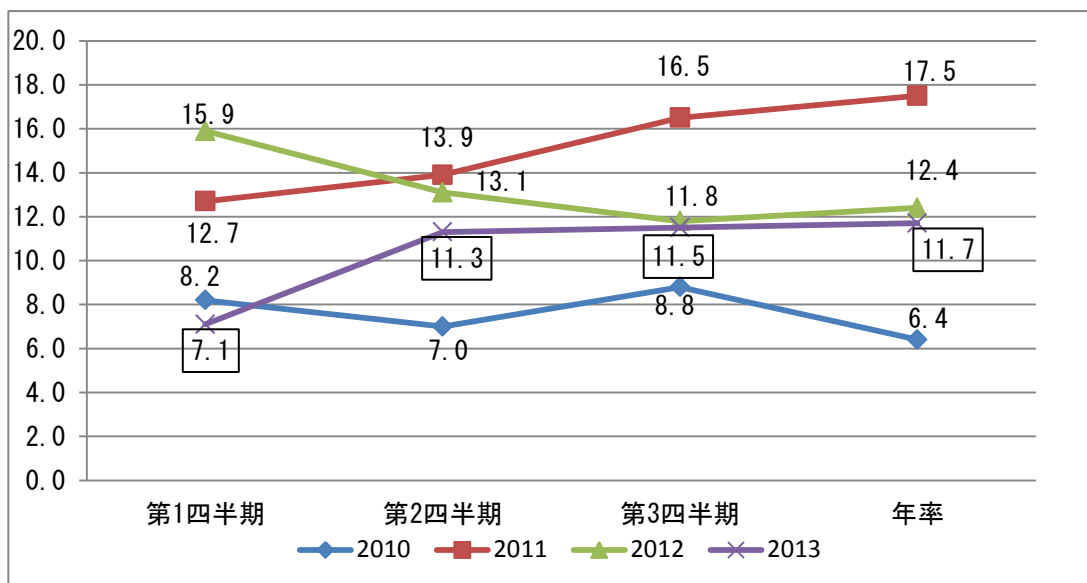
①【GDP】2013年の実質 GDP 成長率(速報値)は前年比 11.7%増

2013年の実質 GDP 成長率(速報値、以下同様)は前年比 11.7%増、名目 GDP は 18 兆 3,832 億トウグルクだった(図 1 参照)。

実質 GDP 成長率を業種別にみると、工業・建設業が 20.1%、農牧業が 13.5%、サービス業が 10.0%、それぞれ前年比で増加した。

(図 1) 実質 GDP 成長率の推移

(単位: %)



(注 1) 2013 年の成長率のみ枠線で表示。

(注 2) 第 2 四半期以降の成長率は 1 月からの累計。

(注 3) 2013 年(通年)は速報値

(出所) 国家統計局月報

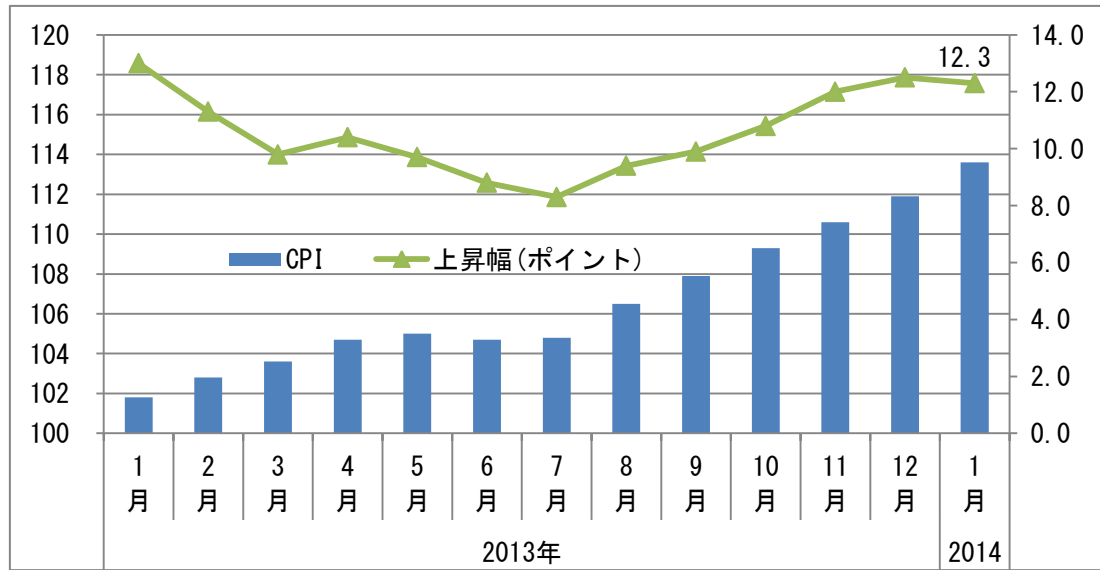
②【インフレ・CPI】1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 12.3 ポイント上昇

1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で 12.3 ポイント(前月比では 1.7 ポイント)上昇した(図 2、表 1 参照)。

品目別では、教育が 27.2 ポイント、家具・日用品、衣類および履物が各 18.1 ポイント、レストラン・ホテル、アルコール・タバコが各 14.0 ポイント、保健医療が 13.2 ポイント、食料品が 11.6 ポイント、住居・水道が 9.3 ポイント、交通・輸送が 3.7 ポイント、娯楽が 0.5 ポイント、その他の商品・サービスが 18.4 ポイントそれぞれ前年同月比で上昇した。一方、郵便・通信は同 0.3 ポイント下落した(表 2 参照)。

(図2)消費者物価指数(CPI)の推移

(左軸:CPI、右軸:前年同月比上年幅)



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2013年											2014年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
消費者物価指数(CPI)	102.8	103.6	104.7	105.0	104.7	104.8	106.5	107.9	109.3	110.6	111.9	113.6
前月比	1.0	0.8	1.1	0.3	△0.3	0.1	1.7	1.4	1.4	1.3	1.3	1.7
前年同月比	11.3	9.8	10.4	9.7	8.8	8.3	9.4	9.9	10.8	12.0	12.5	12.3

(注1)消費者物価指数(CPI)は2013年初を100とする。

(注2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	12月	1月	12月	1月
食料品	13.3	11.6	2.1	3.4
アルコール・タバコ	13.4	14.0	2.1	0.7
衣類および履物	17.6	18.1	2.2	1.0
住居・水道	7.8	9.3	0.6	0.8
家具・日用品	18.2	18.1	1.6	1.1
保健医療	13.2	13.2	1.0	0.7
交通・輸送	3.0	3.7	0.0	2.5
郵便・通信	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0
娯楽	0.3	0.5	0.0	0.3
教育	27.2	27.2	0.0	0.0
レストラン・ホテル	17.8	14.0	0.1	0.2
その他の商品・サービス	17.2	18.4	1.1	1.3

(出所)国家統計局月報

③【マネーサプライ】M2は前年同期比 36.6%増

1月末時点の通貨供給量(M2)は前年同期比 36.6%増(前月比 6.1%増)の10兆279億トウグルクだった(表3、図3参照)。

(表3)マネーサプライの推移 (単位:億トウグルク、%)

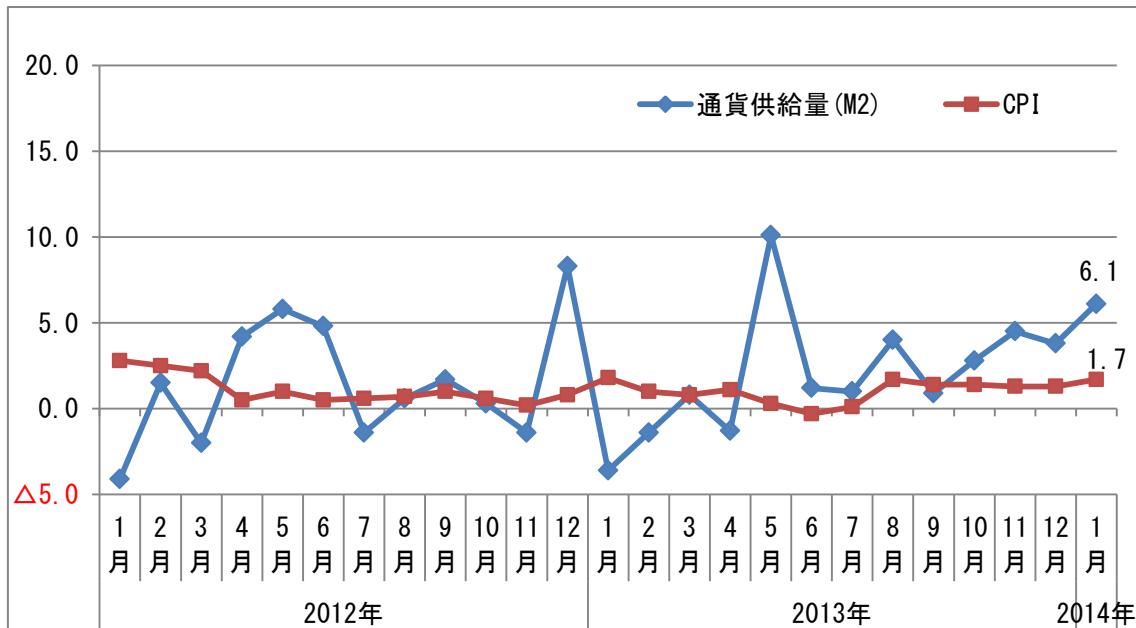
	2013年1月末	2013年12月末	2014年1月末
通貨供給量(M2)	73,407	94,510	100,279
前年同期比	19.4	24.1	36.6
前月比	△3.6	3.8	6.1
総預金	49,364	63,934	68,777
前年同期比	27.0	29.9	39.3
前月比	0.3	5.7	7.6
トウグルク預金	36,041	49,172	49,702
前年同期比	26.1	41.0	37.9
前月比	3.3	6.0	1.1
外貨預金	13,323	14,762	19,075
前年同期比	29.7	2.9	43.2
前月比	△7.1	4.7	29.2

(出所)国家統計局月報

また、総預金は前年同期比 39.3%増（前月比 7.6%増）の 6 兆 8,777 億トウグルク、トウグルク預金は前年同期比 37.9%増（前月比 1.1%増）の 4 兆 9,702 億トウグルク、外貨預金は前年同期比 43.2%増（前月比 29.2%増）の 1 兆 9,075 億トウグルクだった。

なお、国家統計局月報の発表内容の変更により、今月からマネーサプライの構成比は発表されなくなった。

(図3) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率 (単位: %)



(出所) 国家統計局月報

④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 54.2%増、不良債権残高は同 91.8%増

1 月末時点の貸付残高は前年同期比 54.2%（前月比 2.3%）増の 11 兆 149 億トウグルクだった（表 4 参照）。

貸付先ごとにみると、民間セクターに 6 兆 110 億トウグルク（構成比 54.6%）、個人に 4 兆 8,581 億トウグルク（同 44.1%）、公的機関に 1 兆 2,290 億トウグルク（同 1.1%）、金融機関に 116 億トウグルク（同 0.1%）、その他の機関に 114 億トウグルク（同 0.1%）がそれぞれ貸し出されている。

不良債権残高は、前年同期比 89.1%（前月比 2.8%）増の 5,819 億トウグルクだった（図 4 参照）。不良債権比率は 5.3%と、前年同期比で 1.0 ポイント増、前月比変わらずだった。

期限超過債権残高は前年同期比 44.2%（前月比 28.7%）増の 1,521 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 1.4%と、前年同期比で 0.1 ポイント減少、前月比で 0.3 ポイント増加した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 57.9%増（前月比 3.3%減）の 17 兆 2,306 億
トウグルクだった。

(表4)貸付残高の推移

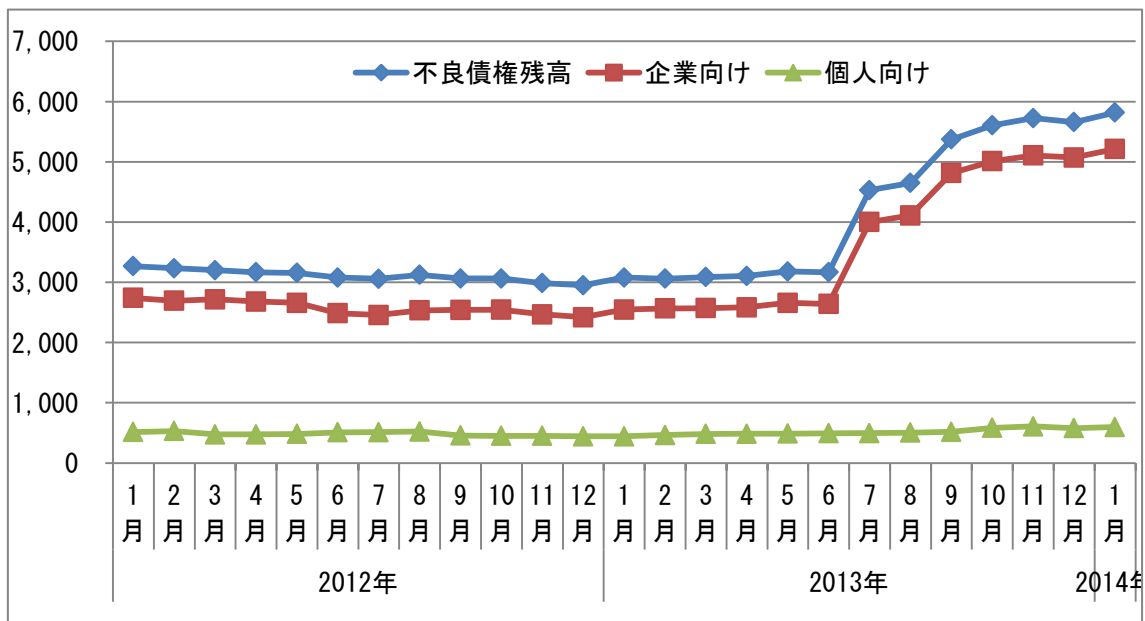
(単位:億トウグルク、%)

	2013年1月	2013年12月	2014年1月
貸付残高	71,420	107,693	110,149
前年同期比	26.5	54.1	54.2
前月比	2.2	Δ0.5	2.3
不良債権残高	3,078	5,660	5,819
前年同期比	Δ5.8	91.8	89.1
前月比	4.3	Δ1.1	2.8
期限超過債権残高	1,055	1,182	1,521
前年同期比	43.0	6.9	44.2
前月比	Δ4.6	Δ26.6	28.7
不良債権比率	4.3	5.3	5.3
期限超過債権比率	1.5	1.1	1.4

(出所)国家統計局月報

(図4)不良債権残高の推移

(単位:億トウグルク)



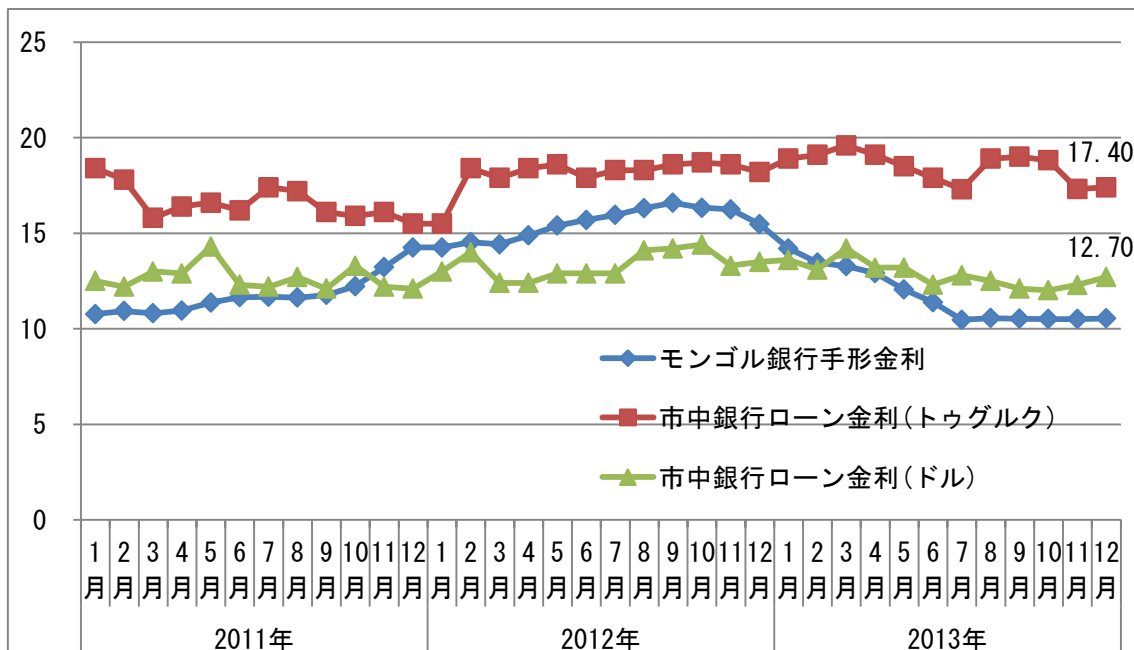
(出所)国家統計局月報

⑤【金利】トゥグルク金利は前月比 0.1 ポイント上昇の 17.4%

2013 年 12 月末時点の銀行ローン金利（年利）は、トゥグルクが前月比 0.1 ポイント上昇（前年同月比 0.8 ポイント低下）の 17.4%、ドルは前月比 0.4 ポイント上昇（前年同月比 0.8 ポイント低下）の 12.7%だった（図 5 参照）。

(図5)銀行ローン金利の推移(年利)

(単位: %)



(出所)国家統計局月報

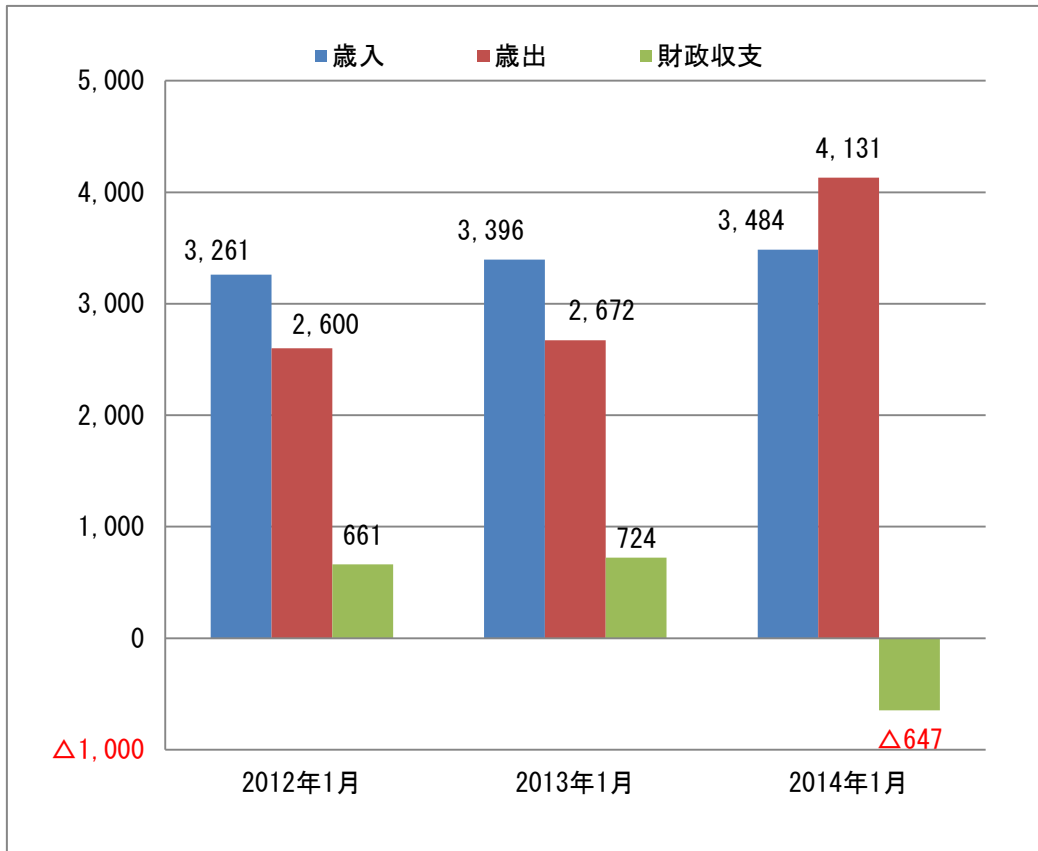
⑥【財政収支】1月の財政収支は 647 億トゥグルクの赤字

1 月の歳入および外国からの援助は前年同月比 2.6%増の 3,484 億トゥグルク、歳出および返済は同 54.6%増の 4,131 億トゥグルク、財政収支は 647 億トゥグルクの赤字だった（図 6 参照）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が 84.8%（前年比 0.8 ポイント減）、税以外の収入が 15.2%（同 2.7 ポイント増）、財政安定化基金からの収入が 0.0%（同 1.8 ポイント減）、資産からの収入が 0.0%（同 0.1 ポイント減）を占めた。

(図6) 財政収支の状況

(単位: 億トゥグルク)



(出所) 国家統計局月報

(2) 貿易・投資

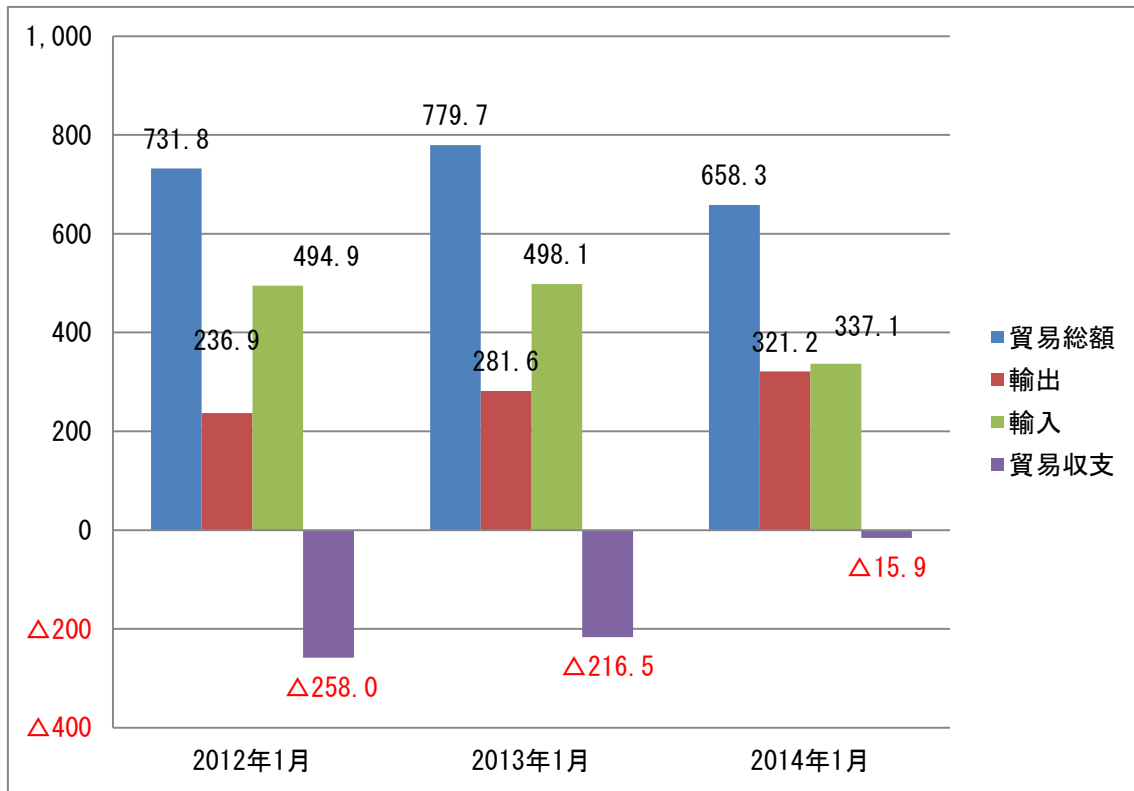
①【貿易統計】1月の貿易収支は1,590万ドルの赤字

1月のモンゴルの貿易総額は前年同月比15.6%減の6億5,830万ドル、うち輸出は同14.1%増の3億2,120万ドル、輸入は同32.3%減の3億3,710万ドルだった。貿易収支は1,590万ドルの赤字となった(図7参照)。

貿易相手先は92カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が53.1%(前年同月比9.8ポイント増)、ロシアが14.5%(同9.2ポイント減)、その他が32.4%(同0.5ポイント減)を占めた。

(図7)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100 万ドル)



(出所)国家統計局月報

＜輸出の83.6%が中国向け＞

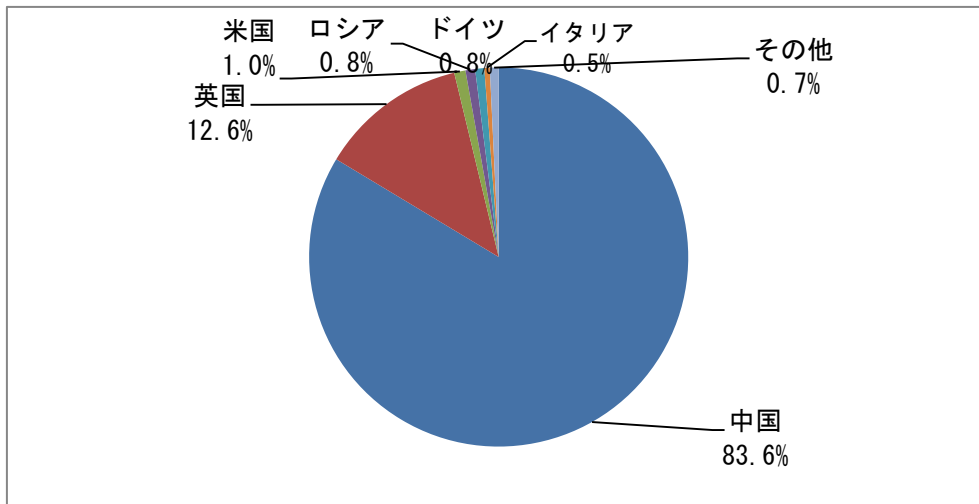
輸出相手先は32カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が83.6%、英国が12.6%、米国が1.0%、ロシア、ドイツが0.8%、イタリアが0.5%、その他が0.7%だった(図8参照)。

主要輸出品目は、鉱物資源・製品、宝石・貴金属、テキスタイル、皮革・毛皮原料で、これら4品目が輸出総額の95.3%を占める(表5参照)。

このうち鉱物資源・製品の内訳をみると、粗銅が29.8%(同4.5ポイント増)、石炭が19.1%(前年比12.0ポイント減)、原油が15.0%(同3.1ポイント増)、未精錬または半精錬の金が12.3%(同7.5ポイント増)、鉄鉱石が9.9%(同1.4ポイント減)、亜鉛鉱石が2.6%(同2.7ポイント減)、蛍石が1.4%(同0.2ポイント減)、その他の製品が9.7%(同2.2ポイント増)となっている。なお、数量ベースの輸出量は表6に示した通りである。

(図8)輸出相手先のシェア

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

(表5)輸出総額に占める品目別のシェア

(単位:%)

	2012年1月	2013年1月	2014年1月
鉱物資源・製品	91.5	88.6	78.9
宝石・貴金属	2.9	4.9	12.3
テキスタイル	0.8	1.9	2.2
皮革・毛皮原料	1.8	2.3	1.9
その他	3.0	2.3	4.7

(出所)国家統計局月報

(表6)鉱物製品の輸出量(数量ベース)(単位:1,000トン、金はトン、原油は1,000バレル)

	2012年1月	2013年1月	2014年1月
石炭	670.9	1,284.2	1,265.0
原油	201.6	350.2	513.7
鉄鉱石	513.1	332.8	302.2
粗銅	48.1	47.8	63.5
蛍石	24.8	17.4	20.3
亜鉛鉱石	8.0	15.0	9.0
金(未精錬・半精錬)	0.2	0.3	1.0
その他	0.5	0.6	0.3

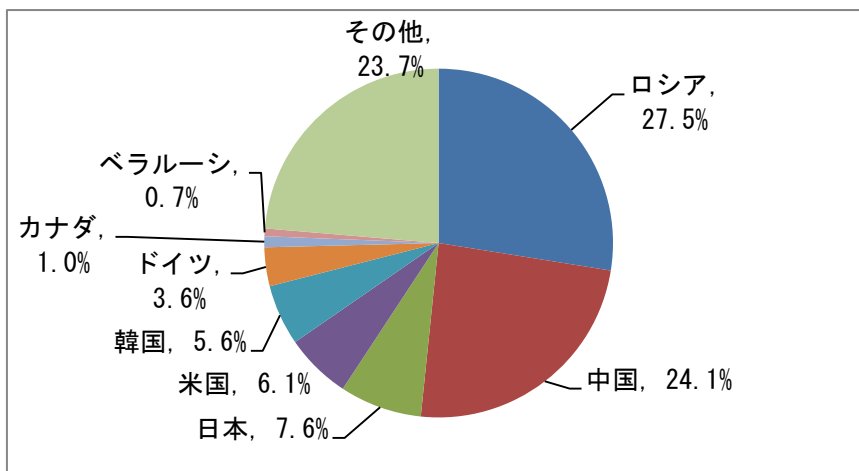
(出所)国家統計局月報

＜ロシアが中国を抜いて首位、日本も3位に＞

輸入相手先は81カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、ロシアが27.5%、中国が24.1%、日本が7.6%、米国が6.1%、韓国が5.6%、ドイツが3.6%、カナダが1.0%、ベラルーシが0.7%、その他が23.7%だった（図9参照）。

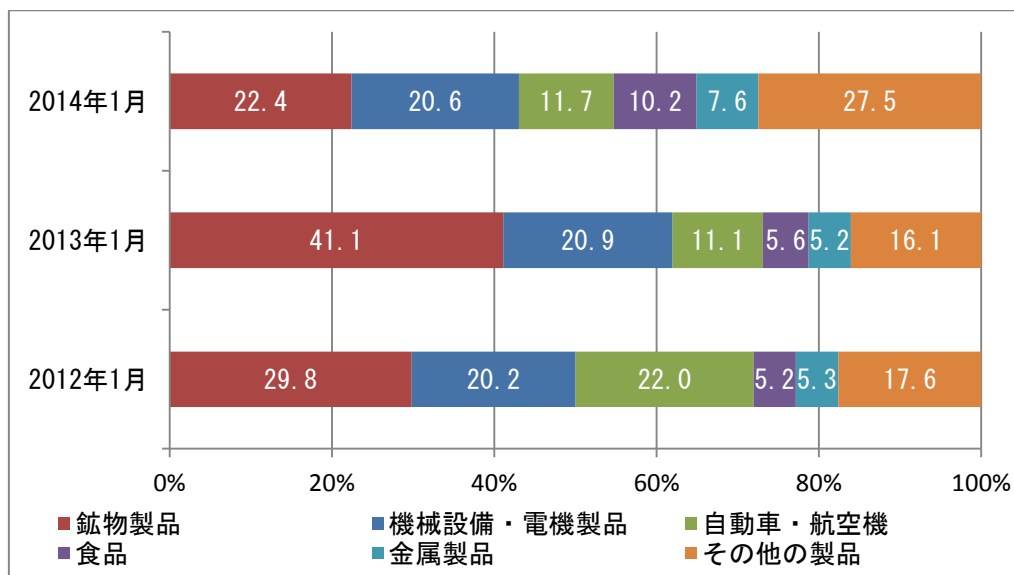
輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が22.4%、機械設備・電機製品および同部品が20.6%、自動車・航空機および同部品が11.7%、食品が10.2%、金属製品が7.6%、その他の製品が27.5%だった（図10参照）。

(図9) 輸入相手先のシェア (単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図10) 輸入総額に占める品目別のシェア (単位: %)



(出所) 国家統計局月報

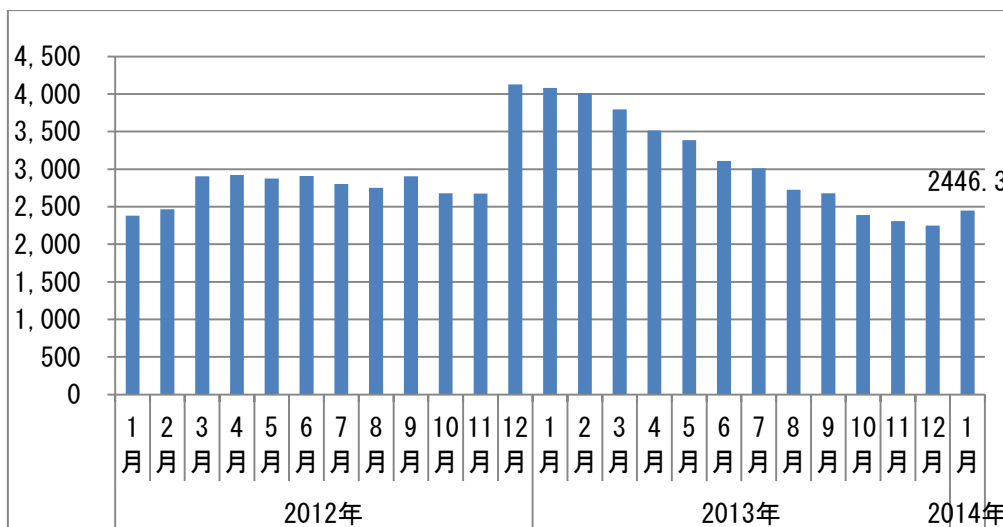
②【外貨準備高】**グロス外貨準備高は 24 億 4,630 万ドル**

1 月末時点のグロス外貨準備高は、前年同期比 16 億 3,460 万ドル減、前月比 1 億 9,830 万ドル増の 24 億 4,630 万ドルとなった（図 11 参照）。

なお、2014 年 1 月分より国家統計局がネット外貨準備高および輸入決済可能期間を公表しなくなったため、モンゴル銀行発表のグロス外貨準備高を使用した。グロス外貨準備高には次の資産が含まれる。1.外国金融機関に保管している金、2.現金または現金でない外貨、3.為替手形、4.外国の政府・中央銀行、国際金融機関が外貨で発行・保証したすべての有価証券、5.国際的に外貨準備高に含まれるその他の資産。

(図 11)グロス外貨準備高の推移

(単位:100 万ドル)



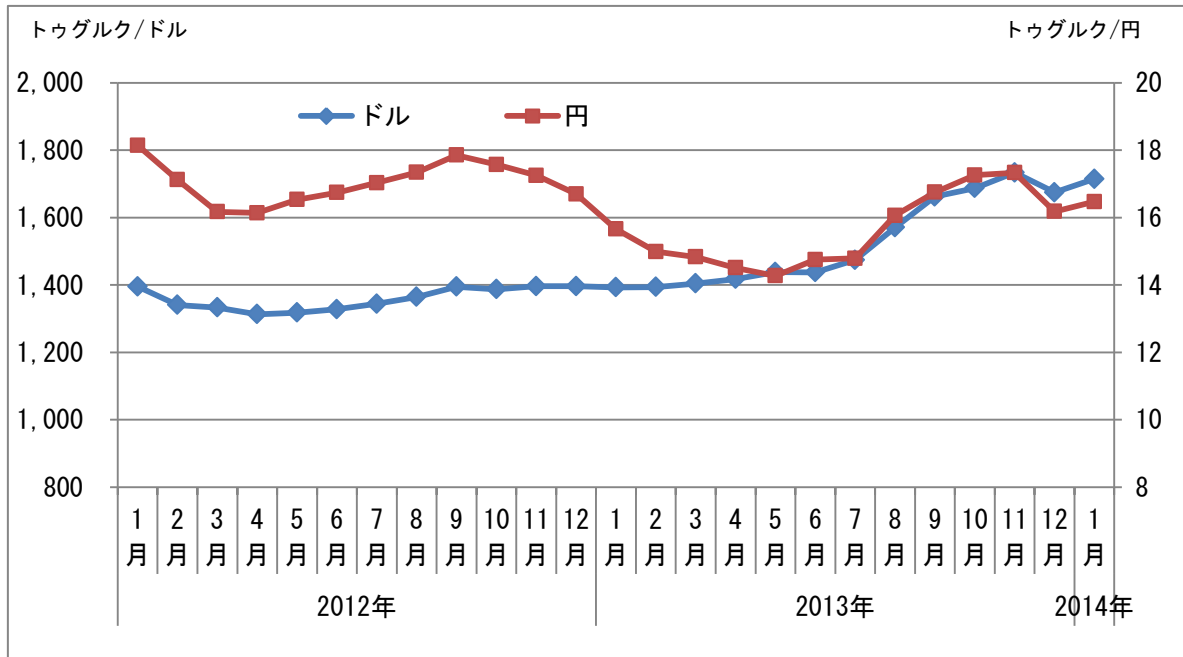
(出所)モンゴル銀行

③【為替】**対ドル、対円ともにトゥグルク安**

1 月の期中平均レートは、対ドルは 1,714 トゥグルク、対円は 16.5 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク安となった（図 12 参照）。

(図 12) 為替レートの推移

(左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所)モンゴル銀行

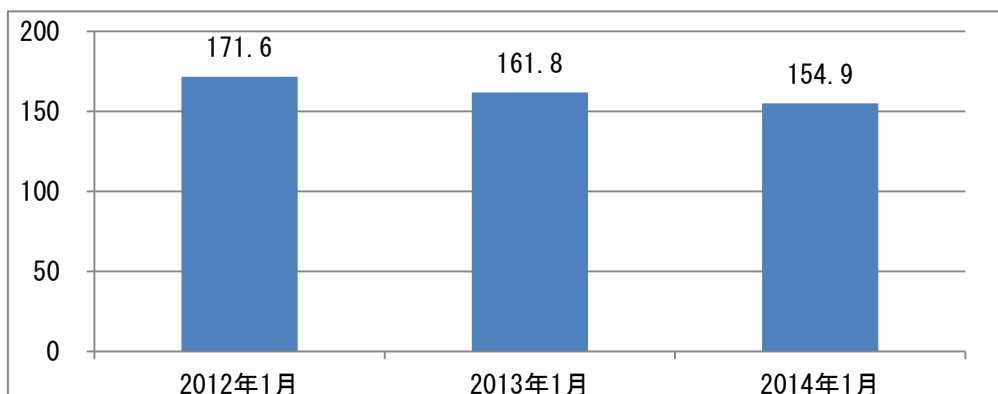
(3) 産業

①【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 4.3%減、航空貨物輸送が同 13.9%減

1月の鉄道貨物輸送量は前年同期比 4.3%減の 154万 9,000 トン、航空貨物輸送は同 13.9%減の 257.6 トンだった (図 13、14 参照)。

(図 13) 鉄道貨物輸送量

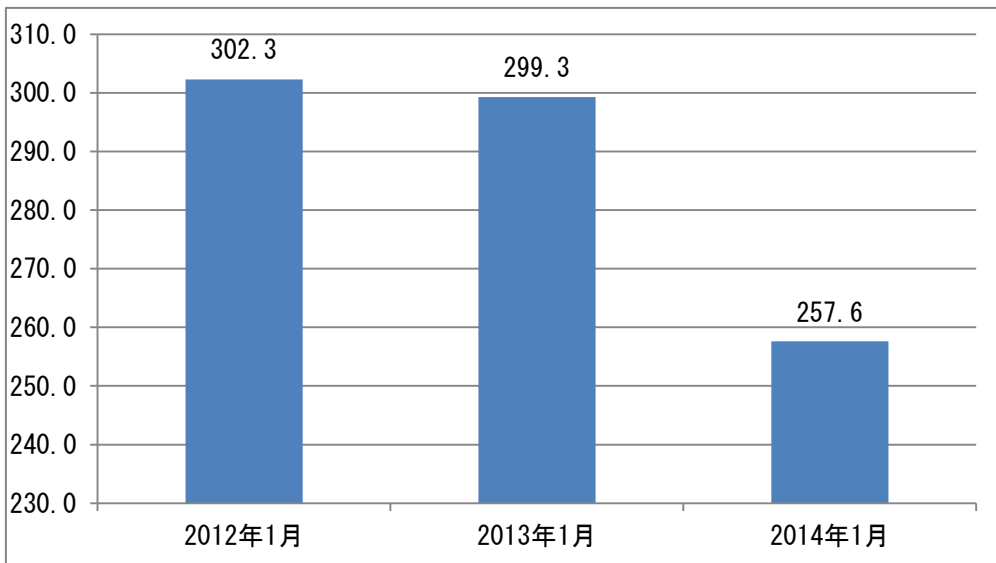
(単位: 万トン)



(出所) 国家統計局月報

(図 14) 航空貨物輸送量

(単位:トン)

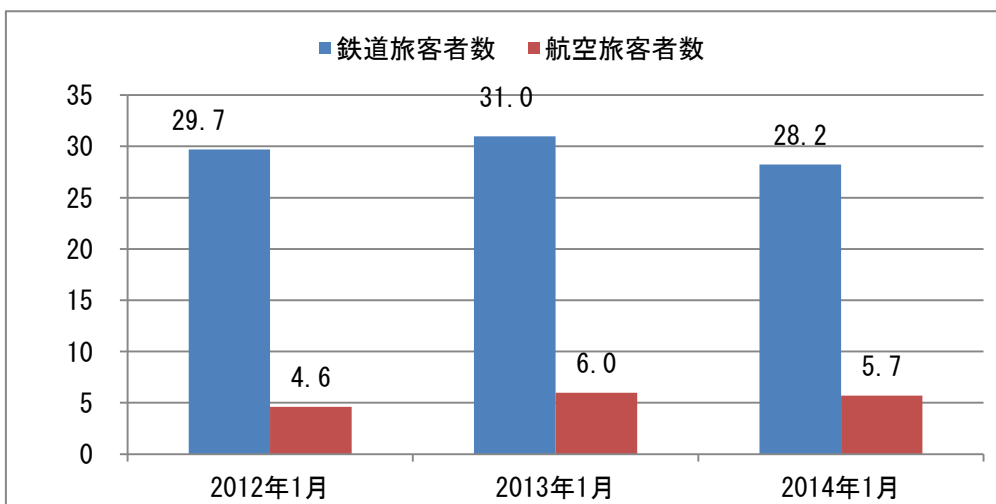


(出所) 国家統計局月報

同期間における鉄道旅客者数は同 8.9%減の延べ 28 万 2,400 人、航空旅客者数は同 4.5%減の延べ 5 万 7,100 人だった (図 15 参照)。

(図 15) 鉄道および航空旅客数

(単位:万人)



(出所) 国家統計局月報

②【ホテル・外食産業】ホテル業は前年同期比 20.0%増収、外食業は同 13.1%増収

2013 年末時点におけるホテル分野の企業数 (実際に営業している企業) は 336 社にのぼり、これらの企業の年間の総収入は前年比 20.0%増の 948 億 8,850 万トウグルクだった。

総収入をホテルのランク別にみると、一般ホテルが同 27.0%増の 330 億 1,860 万ト

トゥグルク、二つ星ホテルが同 97.4%増の 48 億 6,850 万トゥグルク、三つ星以上のホテルが同 12.7%増の 570 億 140 万トゥグルクだった（表 7 参照）。

1 室当たりの平均収入は前年比 0.4%増の 1,407 万 4,200 トゥグルクだった。ランク別では、一般ホテルが同 4.0%増の 718 万 2,600 トゥグルク、二つ星ホテルが同 43.4%増の 888 万 4,100 トゥグルク、三つ星以上のホテルが同 4.0%増の 3,569 万 2,800 トゥグルクだった（表 8 参照）。

（表 7）ホテル分野における収入および客室・宿泊者数の推移

項目	収入 (単位：億トゥグルク)			客室数 (単位：室)			宿泊客数 (単位：人)		
	2011 年	2012 年	2013 年	2011 年	2012 年	2013 年	2011 年	2012 年	2013 年
一般	153.4	260.1	330.2	3,848	3,767	4,597	266,811	375,652	386,389
二つ星	11.7	24.7	48.7	192	398	548	17,236	36,305	38,365
三つ星以上	320.1	505.7	570.0	1,263	1,474	1,597	135,774	173,177	175,190
計	485.2	790.4	948.9	5,303	5,639	6,742	419,821	585,134	599,944

（出所）国家統計局月報

（表 8）ホテル業における平均収入の推移

項目	1 室当たりの平均収入 (1,000 トゥグルク)			宿泊客 1 人当たりの平均収入 (1,000 トゥグルク)		
	2011 年	2012 年	2013 年	2011 年	2012 年	2013 年
一般	3,985.9	6,904.0	7,182.6	57.5	69.2	85.5
二つ星	6,103.6	6,195.2	8,884.1	68.0	67.9	126.9
三つ星以上	25,345.1	34,306.6	35,692.8	235.8	292.0	325.4
計	9,149.6	14,016.8	14,074.2	115.6	135.1	158.2

（出所）国家統計局月報

2013 年末時点における外食分野の企業数（実際に営業している企業）は 753 社にのぼり、これらの企業の年間における総収入は前年比 13.1%増の 1,527 億 2,240 万トゥグルクだった。このうち、レストランが同 27.4%増の 513 億 6,580 万トゥグルク、喫茶店が同 33.9%増の 160 億 4,420 万トゥグルク、バーが 52.1%増の 63 億 5,970 万トゥグルク、大衆食堂が同 58.6%増の 169 億 5,690 万トゥグルク、宅配・ケータリングが同 8.7%減の 619 億 9,580 万トゥグルクだった（表 9 参照）。

1 席当たりの平均収入は前年比 16.7%増の 259 万 2,600 トゥグルクだった。このうち、レストランが同 3.9%増の 383 万 1,300 トゥグルク、喫茶店が同 14.8%増の 202 万 900 トゥグルク、バーが同 39.6%増の 92 万 2,500 トゥグルク、大衆食堂が同 45.1%

増の 251 万 300 トゥグルクだった。

(表9) 外食分野における収入および客席数の推移

項目	収入 (億トゥグルク)			客席数 (席)			1 席当たりの平均収入 (1,000 トゥグルク)		
	2011 年	2012 年	2013 年	2011 年	2012 年	2013 年	2011 年	2012 年	2013 年
レストラン	246.1	403.2	513.7	9,418	10,935	13,407	2,613.4	3,687.3	3,831.3
喫茶店	64.2	119.8	160.4	5,905	6,806	7,939	1,087.2	1,760.0	2,020.9
バー	34.5	41.8	63.6	4,592	6,327	6,894	751.0	660.7	922.5
大衆食堂	57.0	106.9	169.6	5,208	6,179	6,755	1,094.3	1,730.6	2,510.3
宅配・ケー タリング	565.2	678.9	620.0	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
計	967.0	1,350.6	1,527.2	25,123	30,247	34,995	1,599.4	2,220.8	2,592.6

(出所) 国家統計局月報

③【卸売・小売業】総売上高は前年同期比 29.9%増

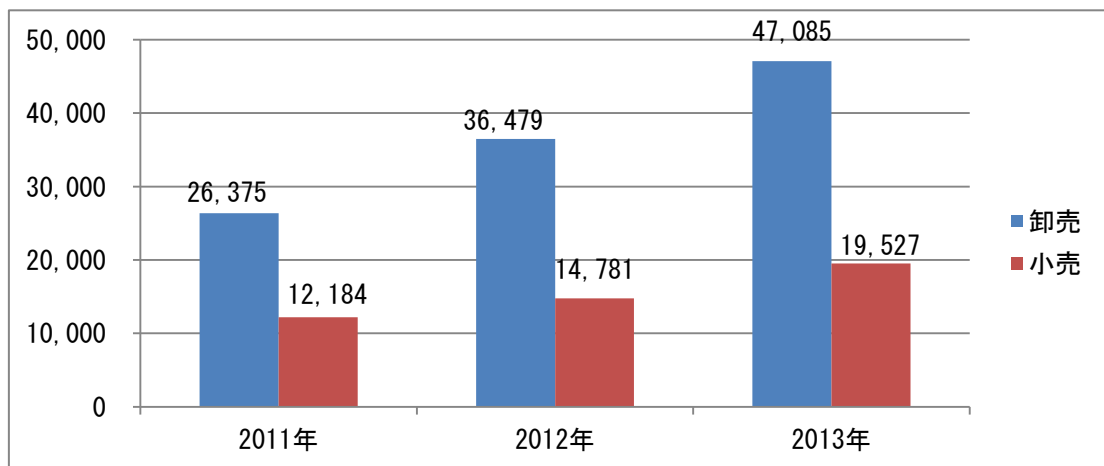
2013 年末時点でモンゴルで営業している企業数は 5 万 4,922 社にのぼり、このうち 38.0%にあたる 2 万 902 社が卸売・小売業者である。

卸売・小売業の 2013 年における総売上高は前年比 29.9%増の 6 兆 6,612 億トゥグルクだった。このうち、卸売業は同 29.1%増の 4 兆 7,085 億トゥグルク、小売業は同 32.1%増の 1 兆 9,527 億トゥグルクだった (図 16 参照)。

なお、国家統計局月報のフォーマット変更により、今月から年間売上高別の売り場面積および単位面積当たりの売上高が発表されなくなった。

(図 16) 卸売・小売業の総売上高の推移

(単位: 億トゥグルク)



(出所) 国家統計局月報

3. 社会動向

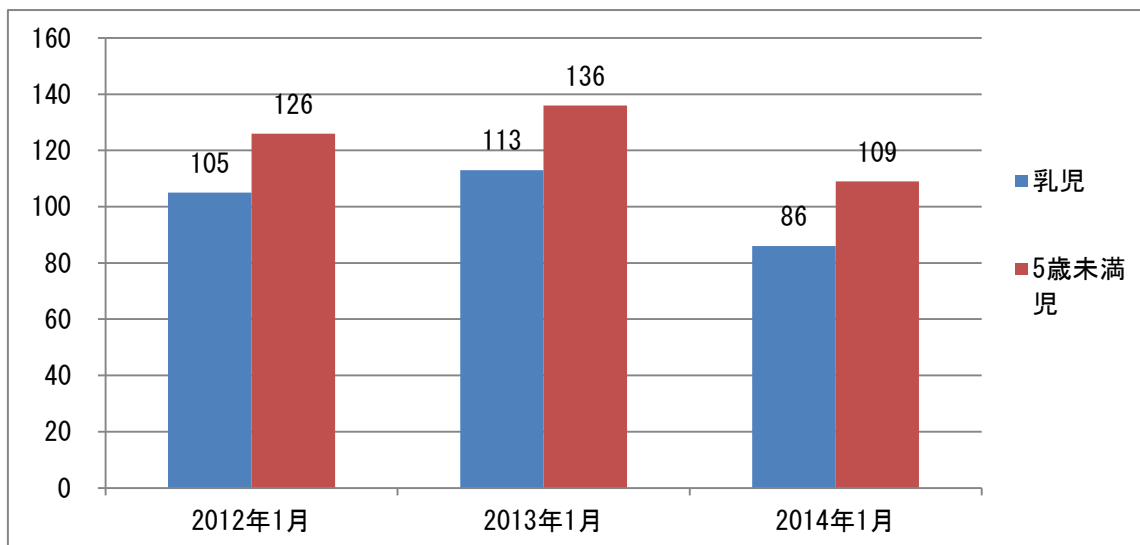
(1) 社会統計

①【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 42.3%減

1月の出産件数は前年同期比 1.3%減の 6,447 件、実際に出生した人数は 6,487 人だった。同期間における乳児死亡者数は前年同月比 23.9%減の 86 人、5歳未満児の死亡者数は同 19.9%減の 109 人だった（図 17 参照）。

(図 17) 乳児および5歳未満児の死亡件数

(単位:人)



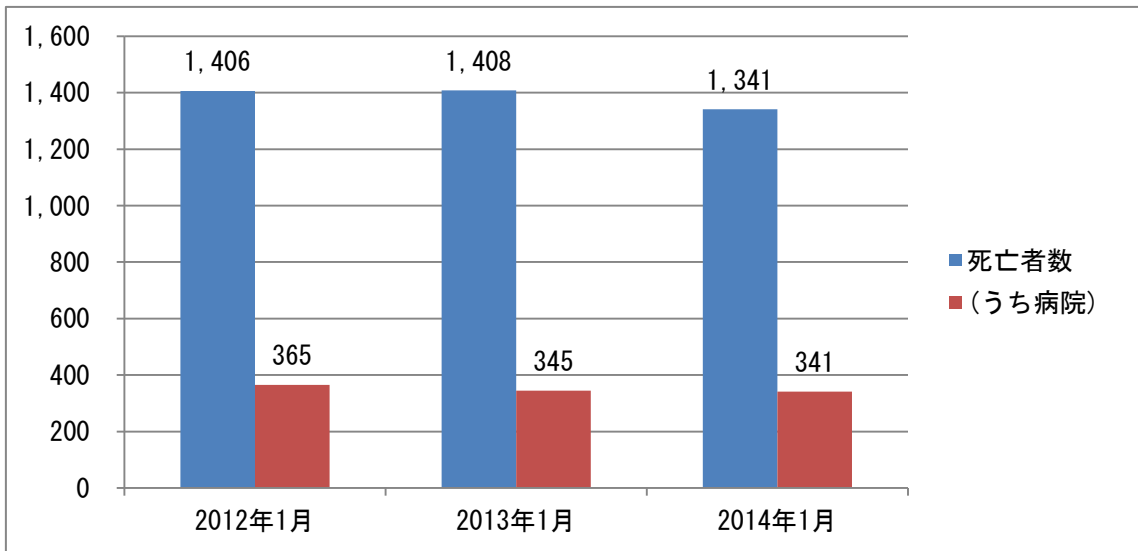
(出所) 国家統計局月報

同期間における伝染病感染者数は、前年同期比 42.3%減の 2,520 人だった。このうち、水痘（水ぼうそう）が同 5.0%増の 634 人、梅毒が同 20.2%減の 502 人、淋病が同 31.0%減の 379 人、結核が同 12.5%減の 293 人、トリコモナス症が同 28.8%減の 275 人、ウイルス性肝炎が同 78.0%減の 90 人、流行性耳下腺炎（おたふく風邪）が同 93.4%減の 75 人、赤痢（せきり）が同 26.7%減の 66 人だった。

全国の死亡者総数は同 4.8%減の 1,341 人だった。このうち、病院での死亡者数は同 1.2%減の 341 人と全体の 25.4%を占めた（図 18 参照）。なお、同期間に病院で入院あるいは治療を受けた患者数は同 6.2%減の 6 万 2,080 人であった。

(図 18) 全国の死亡者数

(単位:人)



(出所) 国家統計局月報

2014年4月～7月の予定

- | | |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4月10～12日 | Mongolia Mining (於・Misheel Expo ウランバートル) |
| 4月29日～5月1日 | Mongolia Investment Summit (於・英国 ロンドン) |
| 5月15～16日 | Mongolia Energy and Infrastructure Summit
(於・Kempinski Hotel Khan Palace ウランバートル) |
| 5月23～24日 | Construct Mongolia (於・ウランバートル 会場未定) |
| 6月4～5日 | Coal Processing & Mining Technology Expo Mongolia
(於・Misheel Expo ウランバートル) |
| 6月4～5日 | Transportation & Logistics Expo Mongolia
(於・Misheel Expo ウランバートル) |
| 6月4～6日 | InterFood Mongolia
(於・Ulanbaatar Exhibition Center ウランバートル) |
| 6月12～16日 | SME's product, service & technology 2014 International
Trade fair (於・Misheel Expo ウランバートル) |
| 6月14～16日 | Mongolia Telecom Exhibition
(於・Ulanbaatar Exhibition Center ウランバートル) |
| 6月24～26日 | Mongolia Build
(於・Ulanbaatar Exhibition Center ウランバートル) |